



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 熊澤 達郎 (TEL) 028-659-3112  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	38,069	—	1,297	—	1,267	—	694	—
2022年2月期	40,831	△1.8	2,363	△24.7	2,355	△18.7	△187	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	95.74	95.28	6.7	4.4	3.4
2022年2月期	△26.97	—	△1.9	8.4	5.8

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	29,582	11,155	37.6	1,490.54
2022年2月期	27,481	9,707	35.2	1,392.36

(参考) 自己資本 2023年2月期 11,113百万円 2022年2月期 9,676百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△1,375	△1,491	1,636	1,114
2022年2月期	—	—	—	—

当社は、2022年2月期において連結財務諸表を作成していたため、2022年2月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	166	—	1.7
2023年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	178	25.1	1.7
2024年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.8	

## 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.1	818	△5.3	800	△4.5	510	△1.7	68.40
通期	40,000	5.1	1,500	15.6	1,469	15.9	906	30.5	121.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	8,050,000 株	2022年2月期	8,050,000 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	593,922 株	2022年2月期	1,100,422 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	7,249,314 株	2022年2月期	6,949,552 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)における我が国経済は、3月に新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が解除となりましたが、その後も感染拡大局面を迎えるなど、社会活動正常化の動きは緩慢なものとなりました。それに加え、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格・原材料価格の高騰、急激な円安の進行など先行き不透明な状況でありました。

こうした環境のもと当社は、地域のお客様の生活・文化の向上に貢献する生活快適創造企業として、宅配サービス「スマイル便」のサービス地域の拡大や「スマイルカード」ポイント制度の見直しなど地域密着・顧客利便性向上の取り組みを積極的に推進いたしました。

またサステナブル経営の取り組みとして、WILD-1事業・プライベートブランドのSDGs関連商品開発強化、フィールドの清掃活動である「WILD-1クリーンプロジェクト」の推進、SDGs関連商品の常設売り場の新設、太陽光発電設備の設置などを行いました。

営業面では、ホームセンター事業において、7月に商品供給力・店舗運営技術力の向上と収益性改善を目的として、DCM株式会社及びその親会社であるDCMホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結しました。これによりDCMグループのプライベートブランド商品の店頭展開を開始いたしました。

設備及び経費面では、「業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)」を2022年4月に新店したほか、既存店では、「WILD-1入間店(埼玉県入間市)」「WILD-1イオンモールつくば店(茨城県つくば市)」の改装を6月に実施いたしました。

損益面では、2月1日に当社の子会社である「株式会社茨城カンセキ」と「株式会社バーン」をガバナンス体制強化と事業効率化を目的として吸収合併いたしました。これにより1億37百万円を特別利益として計上いたしました。また当社が保有する一部事業用資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、2億59百万円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は380億69百万円、営業利益は12億97百万円、経常利益は12億67百万円、当期純利益は6億94百万円となりました。

また、当事業年度末の財政状態につきましては、資産合計295億82百万円(前事業年度末比7.6%増)、負債合計184億27百万円(前事業年度末比3.7%増)、純資産合計111億55百万円(前事業年度末比14.9%増)となりました。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、ペット用品、植物・園芸用品、自転車などの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら新型コロナウイルス対策関連需要が一巡したこと、原材料価格高騰を受けての商品価格の値上げ、電気料金の大幅値上げや物価上昇に起因した消費マインドの冷え込みなどの影響により、素材、日用品、家庭用品、ホームインテリアなどの商品群は売上の落ち込みが見受けられました。スマイルカード会員対象の10倍ポイントセール等の販売促進策を随時・弾力的に実施いたしました。売上高のマイナスをカバーすることができませんでした。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、163億7百万円、セグメント利益は、4億74百万円となりました。

#### [WILD-1事業]

WILD-1事業においては、フィッシング関連用品やアウトドアウェアなどの商品について売上の伸長が見受けられました。また屋外イベントやスポーツイベントに積極的に参画することによって、ブランド認知度やイメージ向上を図ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による消費行動の多様化などからファミリーキャンプを中心とした主力のキャンプ用品売上が前事業年度を下回ることとなりました。また急激な円安の進行や原材料費の値上げなどの影響により、粗利益率も低下いたしました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、120億97百万円、セグメント利益は、9億13百万円となりました。

## 〔専門店事業〕

業務スーパー事業では、テレビ媒体などへの露出や価格の差別化戦略の効果により、一般のお客様によるご利用は引き続き増加しました。また地域のお祭りやイベントなどの業務需要についても改善傾向が見受けられました。しかしながら電気料金値上げの影響による水道光熱費の増加が、収益を圧迫する結果となりました。

オフハウス事業では、商品買取額アップキャンペーンを実施するなど魅力ある商品確保に努めたことやネットモール（インターネットによる通信販売）の活用を積極的に取り組みました。また新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により来店客数も増加いたしました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、98億36百万円、セグメント利益は、7億81百万円となりました。

## 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、アミューズメント施設における入店客数は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和の影響などから増加傾向となりました。プライズ（景品）ゲームの根強い人気などから業績の回復傾向が見られました。また賃貸収入は、前事業年度実績を上回る結果となりました。

しかしながら、電気料金値上げや通信料負担の契約変更などの影響により、営業費用は増加となりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、3億78百万円、セグメント利益は、1億46百万円となりました。

（注）当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。上記の業績数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## （2）当期の財政状態の概況

## （流動資産）

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ10億13百万円増加し106億6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少10億60百万円、売掛金93百万円減少及び商品在庫の増加16億54百万円によるものであります。

## （固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ10億92百万円増加し189億71百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

有形固定資産は、新規出店等により1億48百万円増加し137億37百万円となりました。

無形固定資産は、39百万円減少し5億9百万円となりました。

投資その他の資産は、DCM株式会社及びその親会社であるDCMホールディングス株式会社との資本業務提携契約による株式の取得等により9億82百万円増加し47億25百万円となりました。

## （流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ20億18百万円増加し112億57百万円（前年同期比21.8%増）となりました。主な要因といたしましては、買掛金の減少2億17百万円、電子記録債務の減少1億15百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億42百万円及び未払法人税等の減少2億49百万円の減少要因に対し、短期借入金の増加24億円の増加要因によるものであります。

## （固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ13億65百万円減少し71億69百万円（前年同期比16.0%減）となりました。主な要因といたしましては、社債の減少6億円、長期借入金の減少6億49百万円の減少要因によるものであります。

## （純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ14億48百万円増加し111億55百万円（前年同期比14.9%増）、自己資本比率は37.6%となり、前事業年度末に比べ2.4%増加いたしました。主な要因は、DCM株式会社及びその親会社であるDCMホールディングス株式会社との資本業務提携契約による自己株式の処分により5億82百万円その他資本剰余金が増加したこと及び当期純利益6億94百万円の増加要因によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、前事業年度末まで連結財務諸表提出会社であったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんでした。このため、当事業年度については、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ10億60百万円減少して、11億14百万円増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億75百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額16億67百万円及び法人税等の支払額7億35百万円により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益11億43百万円、減価償却費5億25百万円及び減損損失2億59百万円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億91百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億17百万円、投資有価証券の取得による支出8億13百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億76百万円により使用したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億36百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億41百万円、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出2億14百万円及び配当金の支払額1億72百万円により資金を使用しましたが、短期借入金の純増加額24億円及び長期借入れによる収入11億50百万円により資金が得られたことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、コロナ禍から回復基調に向かうことが期待されるものの、エネルギー・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費マインドの悪化など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような情勢の下、当社は中期経営計画“Make Smile2026”の実現に向けて、地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいります。

次期の当社の売上高は400億円、営業利益は15億円、経常利益は14億69百万円、当期純利益は9億6百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,334	1,116,248
売掛金	674,278	580,941
商品	6,326,313	7,980,983
貯蔵品	15,612	28,512
前渡金	12,904	369,048
前払費用	245,313	237,275
1年内回収予定の差入保証金	36,030	56,796
その他	106,010	236,734
貸倒引当金	△130	△130
流動資産合計	9,592,668	10,606,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,175,532	3,177,507
構築物	339,410	324,287
機械及び装置	0	33,319
車両運搬具	728	364
工具、器具及び備品	182,779	192,939
土地	9,414,729	9,361,818
リース資産	450,043	351,888
建設仮勘定	24,975	294,932
有形固定資産合計	13,588,198	13,737,056
無形固定資産		
借地権	408,919	393,398
商標権	4,259	3,607
ソフトウェア	93,986	84,026
リース資産	21,819	9,905
その他	19,467	18,156
無形固定資産合計	548,451	509,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928,840	2,786,486
関係会社株式	50,000	-
長期前払費用	1,882	7,405
繰延税金資産	-	18,848
敷金及び保証金	1,726,251	1,823,193
その他	35,369	89,156
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	3,742,345	4,725,090
固定資産合計	17,878,995	18,971,242
繰延資産		
社債発行費	9,678	4,913
繰延資産合計	9,678	4,913
資産合計	27,481,342	29,582,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	52,832	-
買掛金	2,822,640	2,604,669
電子記録債務	1,263,576	1,147,865
短期借入金	1,500,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,075,864	1,533,619
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
リース債務	198,042	198,468
未払金	34,784	210,262
未払費用	377,724	404,797
未払法人税等	360,513	111,208
未払消費税等	70,332	60,109
前受金	29,808	29,201
預り金	19,547	20,388
ポイント引当金	308,779	3,762
契約負債	-	404,232
その他	24,880	28,937
流動負債合計	9,239,326	11,257,523
固定負債		
社債	800,000	200,000
長期借入金	6,390,341	5,741,179
リース債務	392,025	334,403
繰延税金負債	24,457	-
退職給付引当金	598,149	557,397
資産除去債務	210,294	233,121
長期預り敷金保証金	119,651	103,741
固定負債合計	8,534,919	7,169,842
負債合計	17,774,246	18,427,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
その他資本剰余金	2,434	584,680
資本剰余金合計	1,866,434	2,448,680
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	4,928,485	5,419,865
利益剰余金合計	5,427,725	5,919,105
自己株式	△721,274	△389,287
株主資本合計	8,498,885	9,904,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,177,429	1,209,073
評価・換算差額等合計	1,177,429	1,209,073
新株予約権	30,781	41,628
純資産合計	9,707,096	11,155,199
負債純資産合計	27,481,342	29,582,565

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	40,831,894	38,069,180
売上原価	28,976,405	27,171,557
売上総利益	11,855,488	10,897,622
営業収入	778,662	557,206
営業総利益	12,634,151	11,454,829
販売費及び一般管理費	10,270,154	10,156,959
営業利益	2,363,997	1,297,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,389	35,555
補助金収入	55,021	42,983
受取保険金	5,828	1,963
その他	13,449	10,199
営業外収益合計	100,688	90,701
営業外費用		
支払利息	81,270	84,155
支払手数料	19,231	25,954
その他	8,360	10,955
営業外費用合計	108,862	121,065
経常利益	2,355,823	1,267,506
特別利益		
投資有価証券売却益	9,201	-
役員退職慰労引当金戻入額	28,340	-
新株予約権戻入益	48,146	-
抱合せ株式消滅差益	-	137,556
特別利益合計	85,687	137,556
特別損失		
固定資産除却損	7,081	715
減損損失	1,848,201	259,717
投資有価証券売却損	147	-
投資有価証券評価損	0	-
賃貸借契約解約損	4,195	-
災害による損失	-	1,080
特別損失合計	1,859,627	261,513
税引前当期純利益	581,884	1,143,549
法人税、住民税及び事業税	850,400	492,350
法人税等調整額	△81,067	△42,859
法人税等合計	769,332	449,491
当期純利益又は当期純損失(△)	△187,448	694,057

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	-	1,864,000
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	-	1,864,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,434	2,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,434	2,434
当期末残高	1,926,000	1,864,000	2,434	1,866,434

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	5,282,558	5,781,798	△730,216	8,841,581
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,240	300,000	5,282,558	5,781,798	△730,216	8,841,581
当期変動額						
剰余金の配当			△166,624	△166,624		△166,624
当期純損失(△)			△187,448	△187,448		△187,448
自己株式の取得					△166	△166
自己株式の処分					9,109	11,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△354,072	△354,072	8,942	△342,696
当期末残高	199,240	300,000	4,928,485	5,427,725	△721,274	8,498,885

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	918,402	918,402	76,980	9,836,965
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	918,402	918,402	76,980	9,836,965
当期変動額				
剰余金の配当				△166,624
当期純損失(△)				△187,448
自己株式の取得				△166
自己株式の処分			△11,529	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,026	259,026	△34,669	224,357
当期変動額合計	259,026	259,026	△46,199	△129,868
当期末残高	1,177,429	1,177,429	30,781	9,707,096

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,434	1,866,434
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,434	1,866,434
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			582,245	582,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	582,245	582,245
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	4,928,485	5,427,725	△721,274	8,498,885
会計方針の変更による累積的影響額			△29,809	△29,809		△29,809
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,240	300,000	4,898,675	5,397,915	△721,274	8,469,075
当期変動額						
剰余金の配当			△172,867	△172,867		△172,867
当期純利益			694,057	694,057		694,057
自己株式の処分					331,986	914,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	521,189	521,189	331,986	1,435,422
当期末残高	199,240	300,000	5,419,865	5,919,105	△389,287	9,904,497

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,177,429	1,177,429	30,781	9,707,096
会計方針の変更による累積的影響額				△29,809
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,429	1,177,429	30,781	9,677,286
当期変動額				
剰余金の配当				△172,867
当期純利益				694,057
自己株式の処分				914,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,643	31,643	10,847	42,490
当期変動額合計	31,643	31,643	10,847	1,477,913
当期末残高	1,209,073	1,209,073	41,628	11,155,199

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,143,549
減価償却費	525,182
減損損失	259,717
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△137,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△305,016
受取利息及び受取配当金	△35,555
支払利息	85,320
固定資産除却損	715
補助金収入	△42,983
売上債権の増減額(△は増加)	93,337
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,667,569
前渡金の増減額(△は増加)	△356,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△386,514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,222
契約負債の増減額(△は減少)	361,365
その他	△121,583
小計	△634,709
利息及び配当金の受取額	35,555
利息の支払額	△84,714
法人税等の支払額	△735,014
補助金の受取額	43,313
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,375,569</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△517,161
無形固定資産の取得による支出	△17,337
投資有価証券の取得による支出	△813,391
敷金及び保証金の差入による支出	△176,010
敷金及び保証金の回収による収入	43,303
預り保証金の返還による支出	△3,560
預り保証金の受入による収入	2,000
その他	△9,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,491,380</b>

(単位：千円)

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400,000
長期借入れによる収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△2,341,407
社債の償還による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△214,295
自己株式の処分による収入	914,232
配当金の支払額	△172,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,334
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	167,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,248

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益やペットのトリミングサービス等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) ポイント制度に係る収益認識

当社は、顧客に対してカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

## (3) 仕入先から受領している対価

従来、当社の物流センターに納品される商品等に関連して発生するフィー等について、仕入先から受け取る対価を営業収入として計上しておりましたが、商品等の仕入と当該フィー等に係る取引の関連性を総合的に勘案した結果、販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従来を取り扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高が8億95百万円減少し、売上原価は8億9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1億57百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。また、1株当たり当期純利益は15円8銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定期間に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しての当社における影響は軽微なものとなりました。

当社においては、当事業年度の業績を勘案し、翌期以降の業績において新型コロナウイルス感染症の影響が軽微なものとなるという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、2022年2月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	16,307,005	12,097,141	9,836,085	378,869	38,619,103	7,283	38,626,386	—	38,626,386
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,307,005	12,097,141	9,836,085	378,869	38,619,103	7,283	38,626,386	—	38,626,386
セグメント利益	474,035	913,927	781,886	146,280	2,316,130	7,283	2,323,413	△1,025,543	1,297,870
セグメント資産	9,193,932	8,194,463	1,777,610	1,096,407	20,262,414	—	20,262,414	9,320,151	29,582,565
その他の項目									
減価償却費	197,773	169,038	94,566	22,182	483,559	—	483,559	41,622	525,182
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	177,640	319,157	399,382	49,435	945,615	—	945,615	57,860	1,003,475

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,025,543千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△1,025,543千円千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,320,151千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,860千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、「ホームセンター」の営業収益は770,459千円減少、セグメント利益は171,693千円減少し、「WILD-1」の営業収益は114,439千円減少、セグメント利益は14,495千円増加し、「専門店」の営業収益は195,972千円減少、セグメント利益への影響はありません。

## 【関連情報】

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	259,437	—	280	—	259,717	—	259,717	—	259,717

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,392.36円	1,490.54円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△26.97円	95.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	95.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△187,448	694,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純 損失(△)(千円)	△187,448	694,057
普通株式の期中平均株式数(株)	6,949,552	7,249,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	－	35,168
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(－)
(うち新株予約権(株))	(－)	(35,168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年2月28日)	当事業年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,707,096	11,155,199
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,781	41,628
(うち新株予約権(千円))	(30,781)	(41,628)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,676,315	11,113,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,949,578	7,456,078